

■□ パネルディスカッション

【松尾】 それでは、まず報告者の方々から、他の報告に対する感想や、それぞれの現場でいま何が必要とされているか、あるいは他の報告者へのご質問などを出していただきたいと思います。

【渡邊】 このところ、雇用の劣化や雇用の崩壊という話が言われ、他の方々からも出されていて、それが奨学金の問題や子ども食堂の課題にもつながっているのだろうと感じています。

ただ、障害のある方が自立していくためには必要な部分もあったのではないかと考えています。仕事が9時5時で終わっていたら障害のある方は生きられないし、個性が非常に高いので、個々人のお宅に伺って、夜間も必要な介助に伺わないといけないし、それは必要不可欠なニーズだと思います。病院や施設だと完全に勤務体制でバシッと決められますが、個別の介助は1日8時間で分けられないので、働き方としては非常に不安定で流動的なものになると日頃から感じています。

ですから、働く人の安定と障害のある方の自立生活は、必ずしもうまく結びつかず、時には対立するものだと常日頃から感じていました。

子ども食堂に関して、ほく自身、2歳と6歳の子どもがいるので、子ども食堂に行ったりもしますが、かなり大きいところで、びっくりしました。名古屋の子ども食堂の話は、朝ごはんが食べられないとか、お父さんの帰りが遅いという話があって、ほくも思い当たるところがあるなと思いました（笑）。こういう仕事をしていると、

どうしても夜遅くなったり、泊まり勤務があったりするので、そういう部分での難しさがあります。

基本的に朝はずっといますが、晩ごはんと一緒に食べるだけでも様子はかなり変わるなと実感していて、それはやっていきたいと思いつつも、なかなかできないというジレンマがあります。その辺が簡単には答えが出てこない課題だなと感じながら聴いていました。

あと、ボランティアがたくさんおられるのも、かなり驚きです。大学生はアルバイトもあって、当然ながら忙しいし、多くのところではいま、ボランティアはなかなか集まらない状況だと思いますが、その辺をどうやってクリアしているのかが少し気になりました。

【石川】 愛知県の子ども食堂の取り組みは、すごく勇気づけられました。ほくの出身の大阪でも、釜ヶ崎などで炊き出しを一生懸命やっているようで、ほくも参加してみましたが、福祉系の大学の若い人たちが何年もそこに通って、炊き出しのごはんを作っていました。その人たちは閉鎖されることがテレビでも取り上げられていた「あいりん総合センター」でカレーを配ったりしていて、震災以降、若い人たちの間でも助け合いを大切にしたり、「社会的に追い詰められた人を放っておいたらまずいぞ」という機運が高まっているのかなと感じました。

じつは映像を作っているとき、ユーザーの人が作り方を解説してくれていて、それを見ながら作ったのですが、そ

の人も、都会で暮らしていたけれどもあまりにもブラックすぎて、地方に移住された方の方です。かなり大胆な挑戦で、もし失敗したらどうなっていたかわからないぐらいでしたが、地方で安い家を買って、そこで映像を作ってなんとか食べているという夢みたいなお話でした。

これからは、都会で家や車を持てて…という型にはまった幸せではなく、自分のペースで、自分が本当にいいと思える暮らし方をするという価値観を持って何かに取り組む人たちが出てくるのかなと思っています。

ばくも、昔の高度成長モデルに戻るのではなく、何か新しい価値観を作っていけたらいいのではないかと思います。

【鈴木】 私は消費税の話を中心に報告させていただきましたが、消費税が上がってから経済状態が本当に悪くなったという話が松尾先生の講演でもありました。営業を続けていくのは本当に大変だという民商の会員さんの状況のなかで、苦しいけれども、みんなで知恵を出し合って、助け合って、なんとか営業を続けていきたい。使える制度は使って、消費税の滞納があったら納税緩和制度を活用するとか、国保料が高すぎたら減免の申請をするとか、いまある制度は最大限活用しながら、なんとか営業を続けていくことと、やはり根本的に消費税をなくしたり、国保料を抜本的に下げる政策を求めることも必要だと思って、取り組んでいるところです。

地域で生きて、地域で営業している中小自営業者は、地域社会を支えているという自負を持ってらっしゃいますので、皆さんのお話のなかに「地域」というキーワードがたくさん出てきたのが非常に印象に残りました。渡邊さんのお話でも、地域で暮ら

せるようにすることが地域経済の活性化につながるという指摘は非常に印象に残って、地域で消費者としてお金を落としてももらえば商店も儲かるので、それもいいなと思いました。

杉崎さんのお話で、組合員だけを視野に入れるのではなく「地域まるごと」という視点でやりたかったというのは、非常に大事な視点だなと思います。私たちの運動も、民商の会員さんだけでなく、中京区という地域全体を視野に入れて進めなければいけないと感じさせられました。

コープみらいの奨学金・助け合いの活動も、単に募金をするだけでなく、つながりをつくるために「サポーター通信」を発行するなど、非常に大事なことだと思います。民商も、会員さんを対象に月1,000円の共済があって、入院のお見舞金を出すなどしています。これも助け合いのひとつですが、「単なる保険ではなくて助け合いの仕組みなんだ」ということで、助けられた人の声を紹介してつなぐことを、民商でも意識的にやる必要があると認識させられました。

松尾先生の、いま、あらゆる経済指標が崩れているというお話で、こんなときに消費税を上げられたら大変だと、あらためて思いました。98年は消費税の納税が大変で、自殺せざるを得なかった自営業者がたくさんいたと思います。そういう事態が来年、再来年にやって来るのではないかと恐ろしく、なんとしても10%引き上げを止めるために何かできないかと思っています。

【杉崎】 皆さんのお話に共通しているのは、いまが本当に生きにくい世の中だということです。それなのに生活に満足している人が多いという松尾先生のお話を聴いて、「なぜ、こんな統計になるのだろう」と、非常

に不思議に思っています。

私たちの子ども食堂にボランティアさんが多いのは、「子ども食堂」という名前がとてもわかりやすいのだと思います。見ず知らずの方から「ボランティアに来たい」という電話があるので、「1回目は見学をして、それからやりたければ続けて来てください」というような話をしますが、2015年8月に「子ども食堂をやりますから」という口コミだけで、この最初の「お試し会」にも10人ぐらいお手伝いに来て、調理してくださいました。

まもなく5年になりますが、ボランティアが足りないからとどこかに電話をかけるようなことは、これまで一度もしませんでしたし、登録制もいっさいしていませんので、「その日に来た人でやりましょう」という、すごくゆるやかで、いいかげんです。それでも毎回30～40人のボランティアさんが来ます。

そのうち学生さんが5～6人来てくださったたり、学生さんが何人か集団で見学したり、「説明してほしい」とか「卒論を書くので行く」という人たちが来ます。

これまでいろいろなボランティアやフリースペース活動をしてきましたが、子育て・乳幼児のフリースペースはお母さんと子どもの見守りをしているだけですから、ボランティアに来て何をやっているのか、わかりにくい。ところが、子ども食堂は仕事がいっぱいあるんですね。お皿は洗わないといけないし、野菜は切らないといけないし、会場設営や受付もあるし、本当に仕事が多いので、そういうわかりやすさが若い方たちにも受けているのかなと思っています。

私自身、いままでにない人と人のつながりを創れたことは、自分の人生を本当に豊かにしてくれたなと思います。ボランティ

アは、奉仕するとか、誰かに尽くしてあげるといったようなイメージがありますが、私は、自分の人生を豊かにするためにあって、そのことが相手をも幸せにするし、お互いに豊かに生きていく一歩なんだ、ということを体験的に実感できました。ですから、子ども食堂を始めたことは、すごく貴重で、宝物だったんだなと受けとめています。

いまは本当に生きづらい世の中で、若い人たちも「貧しい」とか「お金がない」とかは言いませんが、子ども食堂で話していると、苦しい生活をしていることがわかりますので、なんとしても政治を変えないといけないとつくづく思うのですが、それが難しいなと思っているところです。

【永井】 ふだん、生協と親和性のある団体とはいろいろな話をしていますが、きょうは中小企業の労働者の話や、中小商業者の実態など、さまざまな違う視点で、いま起きている格差と貧困問題に関する話を聞かせていただいて、本当にためになったと思っています。

格差と貧困の広がりの中で、地域のなかでいろいろな課題を解決するために活動している方々のネットワークづくりがすごく重要ではないかと、あらためて感じています。生協は、いろいろ思いはありつつも、なかなか具体的な行動をつくりきれない面がありますが、もっと視野を広げながら、いろんな人とのつながりと協同し合うことについてもっと踏み込む必要があることを、皆さんの報告を聴きながら感じた次第です。

【松尾】 ありがとうございます。

続いて、会場の皆さんからいただいたご質問に答えていただこうと思います。たくさん質問等をお寄せいただきまして、本当

にありがとうございます。時間の関係ですべてのご質問にお答えすることはできませんので、こちらでピックアップさせていただいて、それについてお答えいただこうと思います。

私の話はかなり大きな話で、不況が緊縮財政や不公平な税制に変わっていった話など、マクロな政治的な動きや全体としての経済の動きによってこんな大変な事態がもたらされてきたというお話をさせていただきました。

したがって、これをなんとかしようとする、国の政治全体のあり方をこれまでとは逆の方向にしていかなければいけないし、再分配も大金持ちや大企業からお金を取って99%の本当に必要としている人々のために使う方向へ変えていかなければいけないし、そのことを通じて景気もよくして、まともな雇用に変えていく。そういう政策をやっていかなければいけないという課題がひとつあると思います。

ただ、この間の政治や社会問題に対する取り組みのなかで、2つの立場があるのかなと思います。一方の「政治課題や制度を変えなければいけない。この間やってきた制度の改革は間違っていた。よくない」という立場の人からは、きょう報告していただいたような現場での取り組みに対して、「それは公的な責任の放棄につながる。結局、現場にまかせてしまって、安上がりな委託先として使って、現場が一生懸命に頑張ることによって公共部門はお金を使わずに済む。緊縮政策を進めることに利用されてしまい、公的責任の放棄を許してしまっている」という批判もあったと思います。

今回もそういうご意見はいただいている、たとえば渡邊さんに対して「この間の措置から契約への流れが、公の責任の放棄と、担い手を家族や地域に押し付けること

になっているのではないか」というご質問もいただいています。

他方、現場で取り組んでおられる方々からは、「政策や制度に依存する運動のあり方はよくない。本当に必要なことは、現場の労働組合で闘ったり、NPOで取り組むことによって積み上げられていくものであって、それを安易に政治に頼る方向はよくない」というご批判、つまり現場主義の立場から来る、政治主義的な方向に対する批判もあると思います。

こうした逆の方向からのそれぞれへの批判について、どうお考えになるのかは、私としても聴いてみたいことです。私たちとしては、制度など公的な部分に何かを求めることと現場の取り組みをどのようにつなげていくか、現場の取り組みのなかで課題を共有して、そのなかで公的な取り組みとして今後必要なことを見いだすことが大事だと思います。

その具体的なテーマのひとつだと思いますが、杉崎さんに対して「小中学校と子ども食堂の連携について、どのような将来を考えておられるか」というご質問があります。

全員に対して、「貧困や格差の背景には、イス取りゲームの競争に追い込まれていることがあるのではないか」というご質問が出されています。これは、そういう全体の背景にあることをどうしていくかという問題だと思います。ですから、「そのなかで当事者が希望を持てるためには、どうしたらよいか。多くの人が共感するには、どのような目標を示せばよいか。考えを聞かせてください」というご質問がありましたが、これは先ほど私が提起した問題の具体的な取り組み方についての問題提起かなと思います。

それでは、他の報告者の方から出された

感想や質問への回答も含めながら、それぞれお答えをお願いいたします。

【永井】 貧困と格差への取り組み方は、非常に重たい課題ですし、すぐにパッと言うことではないと思いますが、やはり地域で起きている具体的な事実・実態を、どれだけ知って知らせるかがすごく重要だと思っています。先ほど、奨学金の学習会で目からウロコが落ちる思いだったという話をさせていただきましたが、ともすると「お金がないなら、大学進学をしないで高校を出て働いたらどうか」と言う人もいるし、頭の中でそんなことを考えている人もいると思います。

高校と大学の卒業後の就職の実態がまだまだ知られていないし、そもそも「奨学金を借りたのだから、返さないといけないのではないか」と言う人がまだまだいるなかで、日本がきわめて特殊だということや、返済のために卒業後も生活が苦しくて自殺者も出てくるという実態をどれだけ多く知らせていくかが課題だと思っています。

そのなかで世論も盛り上がってくるでしょうし、そのことが社会問題の解決にもつながり、政治を変えていく道筋のひとつになる可能性があると思います。協同組合としてやれることはいろいろありますが、やはりそこを大切にしていくことかなと思っています。

【杉崎】 小中学校との連携は、本当に大きな課題で、愛知県だけの特性かもしれませんが、京都ではわかりませんが、名古屋市教育委員会の壁が厚いことは事実です。私たちも始める前に、学校の門前でチラシを配ることぐらいしかできなくて、学校に持っていきましたが「学校では配れません」ということで、案内チラシは自前で子

どもたちに配っています。多くのところはそういうかたちで、せいぜい理解のあるところでは掲示板に貼ってくれるという程度です。

でも、熱意のあるスクールソーシャルワーカーの方たちと連携しながら、学校は無関心でいるわけではないので、すべての学校の校長先生にご挨拶に伺って、和やかに懇談できたりしています。でも、チラシを配ったりするには、学校はなかなか壁が厚く、何かを一緒にやるのは難しい。

ただ、自治会長さんたちの連合会、民生委員さん、子ども会など、地域の役職の方々と一緒に、「子ども食堂を学校で夏休みにやります」と言えば、たぶん教室を貸してくれるのではないかという感触は、話し合いのなかでわかってきました。だから、こういう運動は、地域の役職者の人たちとともにつくっていかないといけないのではないかと、まだそういう段階かなと思っています。

いま、区役所や市役所の職員が数を減らされていて、現場に出ることが少なくなっています。公的なセンター等の施設運営も指定管理者制度で民営化されるなかで、現場を見ることが本当に少なくなっていて、それが地域が見えにくくなり地域に生かされにくい事態につながっているのではないかと気がしています。

その意味で、すべて行政や公的部門がやるとなると、規制が厳しくなって、「責任が取れないから、そんなことはだめです」と言って、どんどん枠が小さくなって、おもしろいものができなくなるので、私たちが信頼を得て、行政と一緒に手をつないで、民間のゆるやかで楽しいところを創りだしながら、それを公的な支援につなげていく側面が今後の大きな課題になっていくのだろうなと思っています。

小中学校との連携は、いまは難しいけれども、地域の方たちの理解を得ながら、休み中の学校利用などを模索していきたいと考えています。また、スクールソーシャルワーカー等との連携を強めていきたいと考えています。

【鈴木】 松尾先生から提起された、現場での取り組みか、それとも政治に求めているかは、非常に大きな問題ですが、どちらも必要で、それをどうつなぐかが重要だろうと思います。この不況・不景気で苦しい環境のもとで、中小自営業者はなんとか暮らし続けなければいけないわけで、制度は徹底的に活用していく必要があります。当然、売上を伸ばす努力も必要です。しかし、消費税率引き上げという大きな制度の変化が直接、業者の営業と暮らしを直撃するので、税率が上がれば、来年3月に納めなければいけない消費税額は何十万円も劇的に上がるという、本当にどうしようもない問題で、そこまできちっとやらねばいけないところはあるかなと思います。

それと、地域で生み出された富が地域の外に流出してしまうという問題があると思います。地域で営業し続けてきた小さなお店や企業がつぶれていき、東京等から進出してきたチェーン店や大企業ばかりが増えると、地域の富が全部外に流れてしまい、富が東京に集中してしまうという構造もあるのではないかと思います。できるだけ地域内でお金や仕事を循環させるような仕組みをつくっていく必要があるだろうと思います。その辺で、消費者の行動もできるだけそちらに向けてもらえないか、そういう取り組みも大事だと思っています。

民商の会員にはいろんな業種の方がおられます。「こういうお店や業種があります。ぜひ利用してください」と地域住民の方に

もわかるような仕組みもしっかりとつくって、利用してもらえるような働きかけは現状でもやらないといけない取り組みであり、いろいろ工夫しようと考えています。

【石川】 自分流のほんとに小手先のようなアイデアですが、うちの会社は木材を切ったりするので、廃材がいっぱい出てきます。ビデオに出演してくれた彼は、ぼくが切った材料の切れ端をもっと細かくカットして、メルカリで売り始めました。ごみになって、かさばる物を、売りやすいサイズに切って、ちょっとしたお小遣いをつくるわけです。その代わり、ぼくが仕事で手いっぱいになったら、自分から「手伝うよ」と言ってくれたり、そういうおもしろいことが起きています。

他にも、動かなくなった電動工具を組み合わせて修理してオークションで売る社員もいます。それがいいのかどうか、よくわかりませんが、それなりに工夫しながら、「うまくいったら儲けもん」みたいな感覚でやっています。

一気に解決するというより、ちょっとでも気持ちが晴れる足しになったらいいかなと、視点をちょっとずつ変えていく。100%の解決はなかなか難しいですが、30%だったら、50%だったら、という感じで、ちょっとずついいことを見つけていくのもひとつの解決になるのではないかと思います。

【松尾】 石川さんへの会場からの質問をひとつ、忘れていました。最賃を上げるという話について、「モノの値段も上がるのなら賛成ですが」と書かれています。つまり、「中小企業で時給1,500円は大変だから、倒産が増えるのではないか」という、よくある話に関してだと思いますが、いかがで

すか。

【石川】 ぼくの勤めている会社でいえば、経営者といってもほぼ労働者という立場で、どちらかといえば労働者側の視点が強いので、賃金が上がるのも解決策のひとつではないかと考えています。

ぼくとしては、いきなり 1,500 円というのも怖いので、その中間の 1,250 円ぐらいでやってみたらどうかと思います（笑）。

それと、実質的に 1,500 円になるように、たとえば 8 時間のうち 4 時間分を 1,500 円にするとか、家賃の補助など、他のかたちで負担を軽減しつつ賃金も増えるようにして最終的に賃金を増やしていくという方法も採って見たらどうかと個人的には思います。

【松尾】 ありがとうございます。エキタスは中小企業に対して支援をすべきだと言っていますね。

【石川】 中小企業に対する支援は、海外に比べると本当に少なく、他の国では 1 兆円ぐらいの規模で支援しているという話を聞くので、まずは足りない部分をもう少し増やしてほしいと思います。

【松尾】 鈴木さんのところでも、中小企業の社会保険料の負担は大きくて、減らすべきだという話もされてきたと思いますが、そういうことに対する財政的支援が必要だということですね。そういう面でも、ミクロな取り組みとマクロな取り組みとが総合されないといけないと思いますか。

【石川】 ついミクロな取り組みの話ばかりして言い忘れましたが、ミクロな取り組みをしつつ、本来は足りていないものをちゃ

んと増やす取り組みが必要だと思います。

【渡邊】 ぼくの話は公的責任の放棄につながるのではないかというのは、ありがたいご意見だなと思っていて、実はそういう話を引き出したいために少し挑発的に語らせていただきました。

公務員ヘルパーを批判するような話をしても、もちろん、そうやって切り崩されてきたところはたしかにあると思います。ただ、れいわの候補者も、まさしく「公的介護保障」要求組合なんですね。彼らが言ってきたのは、地域や家族に押し付けるなことです。地域でいくらボランティアに頼ろうと言っても限界があるから、きっちりと公的介護・公的責任を追及して、行政交渉を徹底的にやってきたのです。それで自分たちの介護者にお金を回すようにしてきたというのは、理解していただきたいと思うところです。

「お金はしっかり出す。でも、担い手もこちらで選ばせてほしい。必要な時間もこちらで選ばせてほしい」ということですね。「公に張り付いていたら、どうしても労働体系みたいなことが切り崩せない。だから担い手については、こちらでしっかり信頼できる人に介護をまかせたい」と言ってきたので、お金については「同じことをするのに安くあげろ」という話をしていたわけではないのです。

それと、障害者福祉に関しては、いまは緊縮財政ではないと思っています。厚労省の予算の伸びのなかで圧倒的に伸びて、この 10 年間で倍ぐらいになっていると思います。お役人的にえば「ダダもれ」の状況で、なんとかしたいけれども運動が強いので、なかなかなんともできない状況が実際にはあります。

『ケアの社会学』を書いた上野千鶴子さ

んは、公と共と民に分けて、その中でも共セクターを非常に高く評価しています。彼女の「ケアの未来を共セクターに託す」というのは、公的介護保障の運動からすると生ぬるいということが、まだこの会場に2冊残っている私の本に載っているのです、よかったらそれも見てください。

【松尾】 ありがとうございます。やはり先ほどもありましたように、ミクロもマクロもということなのだと思います。しかも、どこか中途半端なところに解があるという話ではなくて、現場で徹底的に取り組むなかで要求の強さや連帯ができあがってくる。そして、共通の課題が見いだされ、要求に自信が持てるようになる。そういうことを通じて、マクロな政治的な変革の運動にもますますつながっていくし、逆に、政治的なマクロな条件がミクロな取り組みをしやすくする。

労働運動でいえば、景気が悪いときは、「いつでもクビにできるんだぞ」と言われたら、ビビってしまって、労働者の立場が弱くなるけれども、景気がよくなると、クビにしにくくなるから労働者の立場が強くなるという話ですね。労働者が管理する企業にしても、景気が悪かったら、競争のなかでつぶれないようにするためにブラック化していくこともありますし、たぶん生協もそういうところはあるのだと思います。

やはり景気の状態によって、労働者や地域の人びとにとって有益な取り組みがどれくらいできるかは変わってきますので、マクロな状況がミクロな条件をつくっていくということはすごくあると思います。ですから、これはどこか中途半端なところに解があるのではなくて、両方とも、お互いを条件とし合って取り組んでいくべきもので

ある、とまとめたらいいいのかなと思います。

会場からいただいた意見のなかでは、特に杉崎さんと永井さんの取り組みに関して、「感動した」とか、とても高く評価するご意見がありましたが、鈴木さんから出されたように、やはりキーワードは「地域」だということですね。杉崎さんから「地域まるごと」という話がありましたが、何十年も前に、やはりこのシンポジウムだったと思いますが、どこかの分科会で私が質問をしたような記憶があります。

福祉を生協がどう担っていくのかという話が出始めた頃でしたが、当時は「福祉は国がやるもの」という捉え方があって、それを生協がやるのは公的責任の放棄ではないかという批判がまだあった時代でした。それで、生協が福祉を担うことをどう位置づけていくかが議論になり始めた頃だったと思いますが、それまでの古いタイプの福祉の責任の考え方でいえば、いわゆる左派・革新系の人たちは「国が担うべきだ」と言い、古いタイプの保守系の人たちは「家族に責任がある」ということでした。

しかし、当時は「新しい時代になってきている」という話になって、保守系の人たちの考え方は、それまでの「家族の責任」から「個人の責任、自己責任」へと変わり、「老後が心配だったら、自分でお金を貯めて準備しなさい」という話になり、革新系のほうでは「協同組合等が担う」という考え方が始まりました。そしたら、それは責任としては、いったい何の責任なのですか？という質問を、私はしたのです。つまり、「国の責任、家族の責任、個人の責任…じゃ、協同組合等が担うというのは何の責任になるのですか？」という話です。

そのときに、「仲間の責任」とか「組合員に対する責任」というふうにまとめると、「生協は組合員だけに責任を負う」という

話になるのですが、「そうではないのではないか」というのがそこで言いたかったことです。協同組合は、組合員を超えて、その地域全体に責任を負っていくことになるのではないかと、という問題提起をしたわけで、いま、そのことを思い出しました。

先ほどの杉崎さんのお話は、医療生協の取り組みが、医療生協内にとどまるのではなく地域全体に広がっていく普遍性があるのだということだと思います。(会場の)皆さんも協同組合で取り組まれることになるとと思いますが、それは協同組合のなかでとどめるのではなく地域全体に広げて、「責任」と言うとき厳しい言い方になるかもしれませんが、そういう視野を地域全体に広げていくことがキーになっていくのかなと、(パネラーの)皆さんの話を通じて感じたところです。

そのなかで、渡邊さんや鈴木さんがまと

めてくれたように、たとえば障害者の人たちの介護によって地域経済にプラスになったり、石川さんがおっしゃったような中小企業の地域経済に対する貢献が進んだり、そういうかたちで地域経済のなかでいろいろな取り組みが連携することによって、貧困と格差で大変な状況に対して人の暮らしを守るという点で非常に強い基盤が草の根から創られていく方向を、私たちは連帯のなかで見いだしていくべきなのかなと思います。

そのためのネットワークづくりというお話が永井さんからあったと思いますが、5人の報告者のうち3人は京都の方ですので、これを機会にそういうことができればすごくいいなと思っていることを申し上げて、拙いまとめとさせていただきます。どうもありがとうございました。



パネルディスカッション風景